

子どもの学力向上に対する親の姿勢及び補習授業への期待 —ガーナ前期中等教育の事例から—

西 向 堅香子

(帝京大学外国語学部)

要旨

本研究は、ガーナの前期中等教育における学習効果改善の挺入れ策として貧困地区の成績下位校に課外補習授業は導入可能であるか、子どもの学力向上に対する親の姿勢と補習授業への考え方を探り考察するものである。ガーナでは通学していても学習成果を得ていない生徒が多く、教育の質の改善が求められている。生徒の学力向上を目標として様々な国で実施されている補習授業には、正規授業で理解が捗々しくない生徒の理解強化や正規授業内での教員の授業範囲消化不足の解消といった各々の立場における役割と需要がある。貧困地区の成績下位校に子どもを通わせている保護者に質問票調査を行った結果、殆どの親が子どもの教育への理解と関心を示し、子どもの学習成果の向上とより良い将来を願い9割の保護者が補習授業の意義と導入に賛意を示していることが明らかになった。この結果から本稿は調査地における補習授業の導入検討の余地は大いにあると結論付ける一方、親たちは既に子どもの通学にかかる費用の捻出のために日常生活において節約や犠牲を払っていること、また、子どもたちの学習成果に影響を及ぼす教育の質を脅かす要因は他に複数あることも調査から可視化された。人頭補助金を使用したSPIP(学校パフォーマンス改善計画)を活用し、学習環境の整備や教員としての資質を高めるなど教育の質を向上する工夫や策を同時に行う必要性も論じている。

1. はじめに

1990年にタイのジョムティエンで採択された『万人のための教育世界宣言(World Declaration on Education for All: EFA)』の10年後に国連本部で採択された『国連ミレニアム宣言』を受け設定された『ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)』は基礎教育の拡大を大きく前進させた。多くの途上国で初等教育の就学率が著しく改善したことは、途上国の純就学率が2000年の83%から2015年の91%への改善、また特に顕著な上昇が見られたサブサハラアフリカにおいては1990年から2000年にかけて8%の改善、そして2000年から2015年には20%の改善が達成されたことから明らかである(UN 2015a p. 24)。しかし、ポスト2015課題として、教育の質、女兒や少数民族の子どもや障害児等を含む社会的に不利な立場にある子どもたちの存在、そして中等教育の普遍化が挙げられる。2015年に国連本部で採択された『持続可能な開発のための2030アジェンダ』の『持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)』では、教育目標を「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」と設定し、「2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする」といったターゲットを設けている(UN 2015b p. 21)。初等教育の普遍化が著しく改善され

た今、教育の質と学習効果に、そして中等教育へと焦点を移し基礎教育の改善に取り組む必要がある。

教育の質と学習効果の重要性が高まっているのは、学校へ行き授業を受けているのに学習効果を得られず、基本的な学習スキルが身につけていないという指摘が少なくないからである。基礎スキルには生計を立てるための仕事に必要な識字能力と計算能力、基礎的なライフスキルが含まれるが、UNESCO (2015) は、途上国では多くの子どもたちがこれらの能力とスキルを身につけていないことを指摘している。UNICEF (2019, p. 13) は、学校に行っている不学習者数が学校へ行っていない不学習者数を初めて上回り、初等教育では3億8700万人、前期中等教育で2億3000万人の子どもたちが読解と数学において最低限の習熟度を達成していないと警鐘を鳴らしている。ただ学校へ行くだけでは実のある学習には結びつかず、生徒の学習効果を高めることは教育分野の改善の中で極めて重要なチャレンジと言える。

西アフリカに位置するガーナ共和国（以下、ガーナ）は、2020年までの中所得国入りを目指し、貧困削減につながる人間中心の開発を目指してきた（Government of Ghana 1995）。1980年代後半から順調な経済成長を維持し2010年から世界銀行の分類で低中所得国に位置付けられた民主主義国家は、全てのガーナ人がそれぞれの潜在能力を発揮できるよう、高度な教育と技術を備えた国家の構築をビジョンとして掲げ、教育の発展にも力を入れている。当初は1996年から2005年までの実施計画だった「基礎教育の無償化・義務化・普遍化プログラム（Free Compulsory Universal Basic Education: FCUBE）」はEFA、MDGs、SDGsといった国際目標達成への取り組みと相俟って進行中で、基礎教育分野は改善してきている。2017年に行われた複数指標クラス

ター調査（Multiple Indicator Cluster Survey: MICS）を基にしたUNICEF（2020 p. 10, 24）のデータによると、不就学率は初等教育で7%（男子：7%、女子：6%）、前期中等教育で7%（男子：7%、女子：6%）、後期中等教育で25%（男子：21%、女子：29%）と、初等教育と前期中等教育においては多くの子どもたちが学校に行っている。しかし、修了率では初等教育で71%（男子：69%、女子：73%）、前期中等教育で47%（男子：45%、女子：50%）と、初等教育において3割近くが、前期中等教育では半分以上の子どもたちが卒業できていない。さらに詳細を見てみると、7歳から14歳の子どもで基礎的な読解力が身につけているのは21%（男子：20%、女子22%）、基礎的な計算能力が身につけているのは16%（男子：17%、女子14%）と、約8割もの子供たちが学校に通っていても基礎的な読解力や計算能力が身につけていない。加えて、人口を富裕のレベルで5つに分けたデータでは、初等教育修了率において最富層が86%なのに対し最貧層では52%、前期中等教育においては順に81%と23%、また7歳から14歳の子どもで基礎的な読解力が身につけている最富層は50%なのに対し最貧層は5%、基礎的な計算能力においては順に31%と5%と、学力と貧富の格差も明らかになっている（UNICEF 2020 p. 10, 12）。ガーナの基礎教育の改善は就学から学習成果を伴う教育へと焦点を移す必要なのは明らかであり、貧富の差なく子どもたちが学び、学習成果を得られる政策や工夫が必要である。

SDGs教育目標のターゲットにも「効果的な学習成果」とあるように、生徒が質の高い教育を受け高い学習成果を修めることは国際社会が取り組むべき重要課題である。これまでに学習成果に影響を及ぼす教育の質の要素について様々な研究がなされてきた。UNICEF（2000）は教育の質について、家族やコミュニティの理解やサポート、適

切な教材や設備があり安全でジェンダー面にも配慮された学校環境、適切なカリキュラム、研修を受けた教員による適した教授法、子ども中心の教育アプローチと学習を促進し格差を減らす評価のプロセス、知識やスキル、態度を含めた成果であり、国の教育目標や積極的な社会参加につながるものと定義している。Ankomah et al. (2005)も、教育の質には設備や建物、リーダーシップ、行政や管理、教員養成、教材、教授、保護者の理解、生徒の到達度が関係すると指摘している。McBer (2000) が論じる生徒の学習に影響を及ぼし教育に相乗効果を生む教員の教授スキル、職業的な特性、教室の雰囲気に着目した研究もある。西向(2019)は、成績上位校には学校独自で研修の場を設けている学校が複数あり、教員の知識と教授法の向上は自信につながり、教員の熱意や責任感、教科指導力や生徒を受け入れる力が生徒に伝わり、生徒が学校が好きになりより熱心に学習するという好循環が生じていると論じている。また、成績上位校と下位校との比較の中で、成績上位校には課外補習授業を行っている学校が複数あり、下位校の生徒からも課外補習授業を求める声が上がっていると指摘している。

近年、生徒の学力向上を目標とした補習授業を実施している学校は先進国と途上国の別なく少なくない。本稿は、成績下位校の生徒から希望する声が上がった課外補習授業に着目し、課外補習授業の効果と役割、ガーナ農村部の成績下位校において課外補習授業は実現可能か考察するものである。調査においては、学習成果の指標となる基礎教育修了認定試験 (Basic Education Certificate Examination: BECE) の結果から成績下位校を選出し、これらの学校に通う子どもの保護者が抱く学力向上についての姿勢、また課外補習授業についての考え方を探り、課外補習授業の広域的展開がガーナの前期中等教育の学習成果向上の梃入れ

策になるか考察するものである。以下に、ガーナの教育における質及び学習成果向上についての方針を概観し、補習授業が学習成果に及ぼす影響を他国の研究文献から考察する。続いて本研究のデータ収集について調査方法を述べ、調査結果として、子どもの学力向上に対する親の姿勢と補習授業への期待を纏め、貧困地区にある成績下位校での補習授業の実現可能性、また学習成果向上に及ぼし得る可能性と課題を論じる。

2. ガーナの教育における質及び学習成果向上についての方針

ガーナは人材育成を社会の発展の鍵とし教育を国家開発計画に欠かせない礎として位置付けている。2年間の就学前教育、6年間の初等教育、3年間の前期中等教育の11年間を基礎教育とし、先述のFCUBE (基礎教育の無償化・義務化・普遍化プログラム) の対象とし、教育におけるアクセスと参加、学習の質、教育管理の改善がはかられている。2017年からは追って3年間の後期中等教育も無償化され、教育制度としては、その後に職業高等専門教育や高等教育が続く。2000年から発表されている教育戦略計画 (Education Strategic Plan: ESP) は2003-2015年版、2010-2020年版に続いて3版目にあたる2018-2030年版が出ている。それによると、一貫して重要性を説いているアクセスと公平性と教育の質に加えて、個人やコミュニティ、国家の成長ニーズに応えるスキルを含む学習といった関連性、目標達成のための財源管理の効率性と効果、そして人的・財政的・物質的資源を賢明に利用する持続可能性を指針としている。中でも、学習成果の向上という教育改革の主要優先事項と直結する教育の質は極めて重要と捉えている (MOE 2019)。

前期中等教育における7% (男子:7%、女子:6%) の不就学率からアクセスの改善は

読み取れるものの、修了率は47%（男子：45%、女子：50%）であり、さらにこの修了率に関しては最富層では81%なのに対し最貧層では23%と学習成果に経済格差の影響が色濃く表れている。また、7歳から14歳の子どもで基礎的な読解力が身につけているのは21%（男子：20%、女子22%）、基礎的な計算能力が身につけているのは16%（男子：17%、女子14%）と約8割もの子どもたちが学校に行っても基礎的な読解力や計算能力が身につけていない（UNICEF 2020 p. 10, 12, 24）。これらのデータから、教育へのアクセスはなされていても教育の質と学習成果に問題があることは明らかであり、学習成果を伴う教育の提供が求められる。

教育省は教育の質と学習成果を向上させるため、2018年版のESPに戦略を明記している。その内容は教科書や教材の頒布や図書館施設の充実を目指すための包括的な政策フレームワークの策定、学習成果を導く包括的な評価方針が不十分であることから生徒と学校双方のパフォーマンスを定期的に確認するための評価システムの開発促進、教室レベルで総括的な評価を十分に行えない教員に対応し教育省傘下にある学習成果を評価する機関の強化、学校の衛生設備改善を目指すため全ての学校は保健衛生や安全面において国の基準を満たすよう実施、体罰を使用しないで規律や教室管理できるように教員研修の改善、校長や教科主任、指導主事が中心となって行う学校での現職研修の改善など、具体的である（MOE 2019）。

また、政府は学校が保護者に徴収するあらゆる種類の学校代金を廃止するために2004年から人頭補助金制度を導入し、各学校が学校パフォーマンス改善計画（School Performance Improvement Plan: SPIP）を作成し補助金を使用して教育の公平性と質、学習効果の向上に向けて取り組むスキームを作った。このSPIPは教員だけでなく、SMCとPTAのメンバーを含めて作成さ

れ、彼らに加えたコミュニティの人を含む承認が必要であり、財源と用途に関する説明責任を果たしながら管理する仕組みである。改善計画分野は各学校特有のニーズを反映させることが可能で、学校の運営や環境改善、より公平なアクセスや効果的な教授と学習実践を目的とする計画などが多い。支給される人頭補助金額は調査時には生徒1人当たり年間GHS4.50（日本円で約90円）と複数の教員から聞いたが、彼らの情報がアップデートされていなかったのかもしれない。World Bank（2019）によると、2017年度からGHS10.0（日本円で約200円）へと倍増されている。これは、GHS4.5では少な過ぎ学校の支出の4割程度にしか当たらず、多くの学校が保護者に必要に応じて徴収していたからである。倍増された人頭補助金によって社会的に弱者にあたる層を含むアクセスの公平性と学習成果に結びつく教育の質の向上が期待されている。

しかしながら、教育分野パフォーマンス報告書2018年度版（Education Sector Performance Report 2018）（MOE 2018）によると、教育の質を教科書へのアクセス、研修を受けた教員へのアクセス、修了率、初等教育と前期中等教育における生徒の学習成果の状況から検証したところ、質の高い教育が提供されているとは言い難い結果が明らかになっている。本研究の対象が前期中等教育のため前期中等教育に着目すると、データのある主要な英語、数学、科学の3教科とも公立校において生徒100人当たり教科書数は40冊であり、生徒1人1人が1冊の教科書を手にしていないことが明らかである。修了率については、前年度よりは改善しているものの2017年度の修了率が78.8%（貧困地区では72.1%）であり、2割以上の子どもが基礎教育を終えておらず、この割合は貧困地区ではより高くなっている。また、研修を受けている教員の割合については、こちらも前年度よりは改善

されているものの、91.5%（貧困地区では80.8%）である（MOE 2018 p.18-22）。経済格差と教育の質、学習成果との関連性が透けて見える。政府が教育の質及び学習成果の重要性を認識し対策を講じていることはESPや報告書から見て取れ、より積極的かつ継続的な政策が必要であり、現場レベルでも貧困層の子どもを含めて学習成果を得られる対策や工夫が必要である。

3. 補習授業が学習成果に及ぼす影響

学習者の学習成果を伸ばすために現場の教員は様々な工夫をしている。例えば教員研修や綿密な授業計画の作成、成績やスポーツで秀でている生徒の表彰、ロールモデルの活用、カウンセリングやクラブ活動の活用、課外補習授業などの取り組みが挙げられる（西向 2019）。補習授業はこれらの取り組みの1つであり、国際的にも先進国と途上国の別なく広く行われている。生徒の学習ペースは様々なため、授業内で理解できる生徒がいる一方で、時間のかかる生徒もいる。授業外に行われる補習によって生徒の理解が深まるメリットがある反面で、補習には教育制度の歪みや社会・経済的な問題も見え隠れしている。

Selamat et al. (2012) によるマレーシアのジョホールで行った調査によると、大多数の生徒が補習によって成績が向上し、生徒自身、補習は効果的であると認識している。殆どの生徒が成績向上のために補習を切望し、放課後に行われる補習は、士気の下がっている生徒のやる気を上げることにも授業内容の理解が捗々しくない生徒の理解を強化する面においても重要と述べている。しかし、補習は教員にとって授業準備を含め時間や責任感を要し負担となり仕事と生活とのバランス維持が難しくなるため、学校としては試験での好成績の達成を追い求めてはいない。これは教員に限った

事ではなく、生徒の学習と社会生活のバランス維持においても当てはまる。

渥美 (2012) は子どもの学力と世帯収入の相関性に着目している。相模原市で実施されている生活保護世帯の希望する中学3年生に大学生ボランティアが教える週1回のボランティア事業、江戸川区で区職員やケースワーカー、大学生や社会人などのボランティアが生活保護世帯の中学3年生を対象に行っている勉強会、横須賀市の学力向上推進プランの一環として退職教員や教員免許保有者が学校の授業についていくことが難しい児童を対象に実施する週1回程度の補習や個別支援、その他にも特定非営利活動法人などによる取り組み例を挙げ、子どもの学力に家庭の経済状況を含め親が及ぼす影響は大きいものの学校や地域のつながりがその役割の一部を担える可能性を指摘している。

しかしながら、教員が正規の授業をしつかりすれば補習は必要ないとの考えも多い。Santhi (2011) の研究もその一例である。インドでは、80%以上の初等教育で、そして半数の前期中等教育で補修が行われている。この背景には政府の政策で従来の知識偏重教育から生じるストレスを軽減するためのカリキュラム内容のスリム化があり、教員が生徒の学力低下を恐れて補習を行っている学校が少なくない。Santhi (2011 p.938, 939) の調査では、より経験のある教員は補習無しには期待している学習成果が得られないと感じ、男性教員の方が生徒の成績向上は補習授業の成果と捉え、多くの教員(41.67%)が平均成績より低い生徒を補習実施対象と考え、次いで35.83%の教員が平均的な成績の生徒を対象と考えている。しかし生徒の捉え方は異なる。多くの生徒は補修によって自分で勉強をする時間、余暇の時間、十分に時間をかけて勉強を理解する時間が無くなり負担と思い、55%の生徒は補習が無くなっても好成績を得られ

ると考え、6割以上の生徒は好成績の主要因を補習の成果とは捉えていない。Santhi (2011) は生徒が教材や文房具を持ち教員が適切に指導し学習環境が整っていれば学習成果は上がると考え、補習は実施するのなら生徒が集中しやすい午前中に、平均以下の生徒を対象とし、また、教員が正規の授業に終えられなかった場合などに示唆している。補習漬けになると心身ともに負担になりマイナスにつながり、補習は適切な学習プロセスや生徒のやる気があるからこそ生徒の潜在的な学習能力を向上させることができるからである。

また、Chidakwa and Chitekuteku (2012) はジンバブウェの初等教育7年生が受験する全国統一試験の試験対策授業に焦点を当て、補習の試験対策授業が正規の試験対策授業に及ぼす影響を調査した。校長が補習の開講時期を決めるのだが、多くの学校が学期後の休み期間の最初の1週間、もしくは最後の2週間に行い、2割強の学校は学期中に行っている。学校は教員会議で補習授業の内容及びやり方を確認し、学校は説明会を通して保護者に補習授業についての情報の周知と補習費用の設定と合意をとりつけ、複数の校長によると、徴収した費用の75%は教員への奨励金に充てている。授業内容は正規の授業時間に生徒が理解できなかった内容や作文指導、テストや宿題を通した理解強化、中には正規の授業の先取り内容を含めているところもあり、全ての学校で統一試験の合格率は上がっていることから、補習による学習成果の効果はあると言える。しかし、Chidakwa and Chitekuteku (2012) は統一試験対策の補習開講の背景には学校と教員が生徒の試験結果を上げる必要性を心配していること、また、補習担当教員は補習があることから正規の授業に質の妥協やシラバス内容を終わらせない可能性、さらには補習が試験対策用に短期間の知識暗記型の授業となり長期

的な学習の定着につながらない可能性を指摘している。加えて、本来は校長が補習授業の質を監督することになっているものの、実際は批判的な視点をもった監督はなされておらず、低収入を嘆いている教員の中には生徒が支払う補習費用を定期的に入ってくる副収入の制度と見ている教員もいることを指摘し、教育スポーツ文化省に向けて正規の授業である試験対策授業にもっと時間を当て試験前に適切にシラバスを終えられるようにするべきと論じている。

このように、学習成果向上の対策として様々な国で取り入れられている補習は、目的に沿った成果は出している。正規の授業で理解が捗々しくない生徒の理解強化の促進や教員の正規授業時間内での授業範囲消化不足の解消といった各々の立場の需要に応える役割がある反面、補習があることによって生徒は自分の時間や自主的に学ぶ時間の減少、教員にとっても正規の授業に加えて行う補習にかかる準備及び補習そのものの時間的負担が精神的負担にもつながる危険性もある。また、ジンバブウェの事例で指摘があった制度化された教員の副収入機能のように、本来は生徒の学習成果の向上が目的である補習には様々な側面がある。本稿では以下に貧困地区である調査地において保護者が子どもの学習成果にどのような姿勢を抱いているのか、また保護者の視点から補習の需要はあるのかについて明らかにしたい。

4. 調査方法

調査地域はガーナの中央州 (Central Region) にある貧困地区とされるファンテエマン郡 (Mfantseman District) である。調査は保護者を対象とした質問票調査を2019年2月から3月にかけて2週間ほど行い、調査対象校は BECE の試験結果を基に選出した成績下位校5校である。

本調査の回答者数は80（父親：26、母親：46、その他：8）で、そのうち「その他」には祖父母や伯父や伯母があり、回答者のうち、26（32.5%）の回答者がシングル・ペアレントである。彼らの職業については、ファンテマンは労働人口の8割程が農業と漁業に従事していると言われているのだが、表1の通り本調査の世帯主の職業においても半数が農民、続いて商人、教員、漁師と続き、その他は石工、運転手、美容師などである。世帯主の月収は表2に纏めている通りで、ガーナの1セディ（GHS）は調査当時約20円であり、月収6千円未満が6割近くを占めている。ガーナの平均年収はGHS33,937（日本円にして約68万円）であり、貧困地区で行った調査だけに国内水準からみても多くの回答者の所得は低い。また、6千円は、世界銀行が定義する1日1.9ドル未満で暮らす人を貧困層とする国際貧困ラインを用いて算出する月収ラインをやや下回ることから、回答者の6割近くが貧困層にあたることになる。世帯主の最終学歴については、初等教育が16人（20%）、前

期中等教育が35人（43.75%）、後期中等教育が16人（20%）、大学が2人（2.5%）、大学院が6人（7.5%）、無回答が5人（6.25%）である。

質問票の中には同意の程度を尋ねたものが複数あり、5段階のリッカート尺度を使用し、回収した質問票のデータはエクセルに落とし、分析している。

5. 調査結果

5-1 子どもの学力向上についての親の姿勢

子どもの学習成果に影響を及ぼす教育の質の要素に、学校環境や適切なカリキュラム、教員による適切な教授法、教員の特性、教員養成などとともに家族やコミュニティの理解がある（UNICEF 2000, Ankomah et al. 2005）。既述したようにUNICEF(2020)の統計資料から最富層と最貧層を比較すると、前期中等教育の修了率において最富層の81%に対し最貧層は23%と圧倒的に最富層が秀でている。調査地のファンテマンは貧困地区とされている農村地域であり、調査対象者である親たちの6割近くが貧困層にあたり、成績下位校に子どもを通わせている。彼らに子どもの学力向上についてのどのような姿勢をもっているのか質問を重ねたところ、彼らが子どもの教育に理解や関心が無いかという点を決してそうではない。69人（86.25%）の保護者が学齢期の子どもを「全員学校へ行かせている」と回答したものの、「全員の子どもは行かせてい

表1. 世帯主の職業

職業	回答者数	%
農民	40	50
商人	16	20
教員	4	5
漁師	3	3.75
無職	1	1.25
その他	14	17.5
無回答	2	2.5

表2. 世帯主の月収（GHS）

月収	300未満	300-499	500-999	1000-1499	1500-1999	2000-2499	2500-2999	3000-3499	3500-3999	4000以上	無回答
回答者数	47	12	8	0	3	1	0	2	0	4	3
%	58.75	15	10	0	3.75	1.25	0	2.5	0	5	3.75

ない」を選択した10人(12.5%)は皆「経済的な理由」だった。学校選択の理由を聞いたところ、「教育の質」の回答数が54(67.5%)と最多で、続いて「自宅からの距離」(28:35%)、「費用理由」(8:10%)、「その他」に「家族が通っていた」や「教員の良さ」という声が上がった。「学期末の子どもの成績表を確認している」保護者は68人(85%)に上り、学期中に学校へ行く回数を尋ねたところ、「ゼロ」と答えたのは8人(10%)のみで「複数回」行っている人は54人(67.5%)を占めており、「PTAのミーティング」や「授業参観」、「先生に子どもの成績や様子を尋ねる」目的との理由だった。親の所得と子どもの学力には相関性があるとされているが、保護者は子どもの教育に関心が無いわけではなく、本調査における保護者たちの寧ろ高いとも言える教育についての関心は以下の表3に纏めた結果からも明らかである。保護者は各項目について「強く同意する」「同意する」「どちらとも言えない」「同意しない」「全く同意しない」の5段階評価で回答している。

表3から「子どもの学業に関心のある」姿勢を持つ保護者は多く(60:75%)、「子どもの努力や成果を応援している」親は9割に達し(72:90%)、「子どもの成績状況を注

意深く見守っている」親も9割近く(71:88.75%)、ほぼ全ての親(77:96.25%)が「子どもの成績がより良くなって欲しい」という希望を持っている。「子どもの成績について先生と話したことがある」や「家庭での学習のサポート法について先生と話したことがある」といったより積極的な行動を伴っている親の割合には若干の減少が見られるものの(順に52:65%、40:50%)、それでも半数に達している。6割以上の回答者が世帯主の最終学歴が前期中等教育まで(初等教育16:20%、前期中等教育35:43.75%)と、親世代は十分に学校教育の恩恵を享受していないものの、子どもの教育には強い関心と理解を有している。

生徒の学習成果に影響を及ぼす教育の質を構成する要素の1つに、親による子どもの教育に関する関心と理解が挙げられている。しかし、本調査においては貧困層であろうと、低学歴であろうと、成績下位校の親たちの子どもの教育への関心と理解の姿勢は申し分ないと言える。

5-2 補習授業に関する親の認識と導入の可能性

上記で明らかになったように、調査対象の親たちは子どもの教育に関心と理解を持

表3. 子どもの教育に関する保護者の姿勢 (N=80)

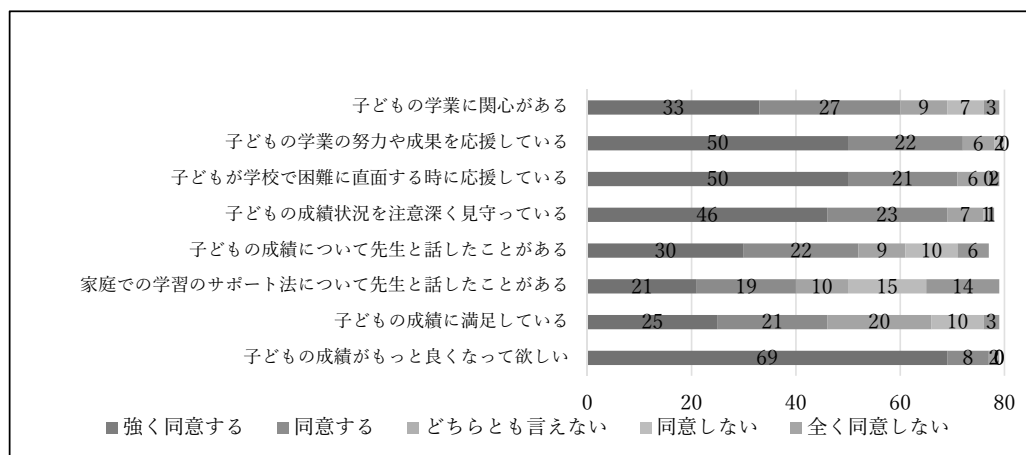
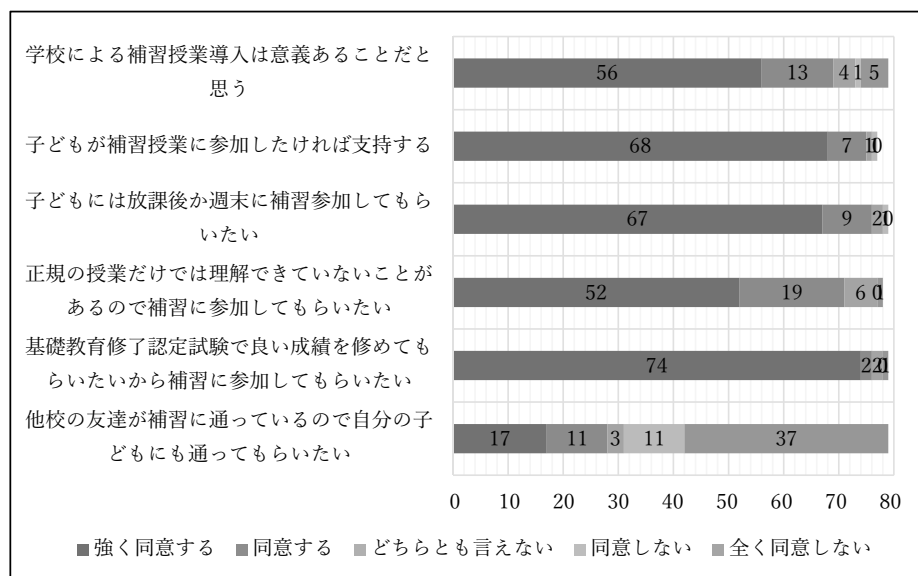


表 4. 保護者の補習授業に関する認識 (N=80)



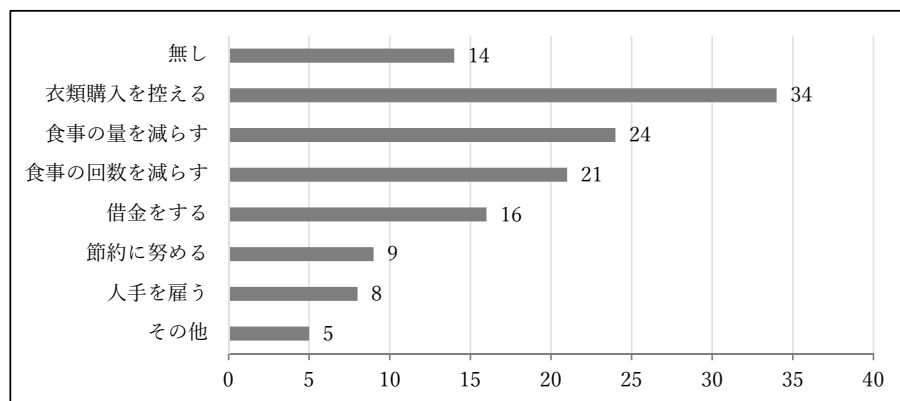
ち合わせている。貧困地域とされていて実際に経済的に困難な家庭が多い中で子どもを学校に行かせている親たちに出費を伴う補習授業の導入をどのように捉えているのか尋ね、回答を纏めたのが表4である。

「学校による補習授業導入は意義あることだと思う」に9割近く(69:86.25%)が賛意を示し、9割以上(75:93.75%)が「子どもの補習授業参加を支持して」いる。理由としても、9割近く(71:88.75%)が「正規の授業だけでは理解できていないことがある」と思っており、殆どの回答者(76:95%)が「BECE(基礎教育修了認定試験)で良い成績を修めてもらいたい」と思っている。「他校の友達が補習に通っているので自分の子どもにも」と思う親は3割強(28:35%)に止まり、親はあくまでも自分の子どもの学業を心配して補習の導入を支持している。

保護者の殆どが課外補習授業導入に前向きなことは明らかになったが、補習授業は教員による無償教育ではない。保護者に生じる費用負担として支払える適正価格を尋

ねたところ、1日当たり50ペソワ(約10円)と答えた親が16(20%)、1セディ(約20円)が40(50%)、2セディ(約40円)が20(25%)であり、最多回答としては半数が支持した1セディであった。半数が回答したものの、この地域で生活する人たちにとって1セディは決して容易く使える金額ではない。回答者の中には経済的な理由のために学齢期の子ども全員を学校に行かせられない家庭があるように、「子どもの教育に様々な心配事や困難を抱えている」家庭は半数を超えている(41:51.25%)。その内訳としては殆どが「教育にかかる費用」で、「安全面の心配」、「自宅での手伝いの必要」と続いている。費用に関する理由が多いのは、前期中等教育はFCUBEの対象であるものの、保護者は制服、教科書やノート、文房具、試験料金を、PTA費やSMC費、子どもによっては交通費、また学校によって必要に応じて徴収のある学校開発費など、子どもを学校に行かせることによって出費が生じるからである。「子どもに日々家事等手伝ってもらいたい」と思っている親も54人(67.5%)

表 5. 子どもの教育のために犠牲にしていること (N=80)



いる。多くの親にとって教育にかかる出費を生計から賄うのは困難で、表5のように何らかの犠牲を払いながら子どもを学校に通わせている。子どもの教育には間接費用や機会費用が生じるが故に、先述の通り、家庭内の学齢期の子ども全員を学校に行かせられない家庭がある。

補習を導入するということは、子どもを学校に行かせるために家庭内で様々な工夫や犠牲を払いながら子どもに教育を受けさせている現状に、さらに補習授業費の出費が嵩むことになる。それでも補習授業導入に賛意を示す親たちが寄せたコメントの一部は以下の通りである。

- 彼女が学ぶために必要なものを提供したい。課外補習授業を実施することで難しい事を勉強する時間を十分に確保することができる。
- 明るい未来を手にするために子どもには学業面でもっと成長してもらいたい。そのために私は彼女のために補習授業でも何でもサポートしたい。
- 子どもには良い教育を受けて仕事に就き、より良い将来を手にしてもらいたい。自分が老いて働けなくなった時に世話してもらいたい。
- 自分の子どものために、追加で補習授業の授業料を払うことは厭わない。

ただ、全ては先生方にかかっていると思う。

- 補習授業が実施されれば学習成果は改善されるだろう。政府には子どもが理解しやすくするためにも教科書や必要な教材を提供してもらいたい。

授業料がかかるにも関わらず、子どもの教育のために9割以上の親たちが補習授業を支持していることから、貧困層の多い成績下位校でも課外補習授業を導入する意義と需要があることは明らかであり、導入検討の余地は大いにあると言える。但し、調査地である貧困地区の保護者達は既に子どもの教育のために犠牲を払いながら子どもを通学させており、半数の保護者が適正と回答した1回につき1セディの補習授業料の捻出は楽でないことも明らかである。導入する場合には費用の捻出をどうするかについて慎重な検討が必要である。

6. 終わりに

本稿は、ガーナの貧困地域において、複数の成績上位校が実施している課外補習授業の実施について、成績下位校の生徒の学習成果を改善する梃入れ策になり得るか、導入の可能性を保護者への調査から考察したものである。本調査の回答者である保護

者は、最終学歴が前期中等教育以下が6割余りと親世代は十分に学校教育の恩恵を享受していないものの、子どもの教育に関する理解と関心は十分にあり、子どもの学習成果の向上とより良い将来を願い、9割の保護者が補習授業の意義と導入に賛意を示している。前期中等教育はFCUBE（基礎教育の無償化・義務化・普遍化プログラム）の対象でありながら、既に様々に生じている子どもの教育にかかる費用の捻出のために親たちは日常生活において工夫や犠牲を払っている。補習授業料として更なる出費が加算されるにも関わらず、これだけ多くの保護者が補習授業導入を支持していることからその期待は非常に大きい。費用の捻出方法について慎重な検討を要するものの、貧困層の多い成績下位校でも課外補習授業の導入検討の余地は大いにあることが明らかになった。

しかし、正規の授業で理解できないことを補習授業で補うことを期待する多くの声や教科書や必要な教材の提供を求める複数の声、教員の特性の向上を求める複数の声が上がったことも念頭に置く必要がある。成績下位校での補習授業の導入は貧困層の子どもの学習成果向上につながり得る策として導入を検討する価値はあるものの、調査対象校が成績下位校である要因、つまりは子どもたちの学習成果に影響を及ぼす教育の質を脅かす要因は他に複数あることが今回の調査からも可視化されたのも事実である。

FCUBEがあっても、経済的な事情により、子ども全員に教育を受けさせることができない家庭はある。この背景については生徒の通学と教育の質を脅かす阻害要因を調査した筆者の過去の研究でも、通学することによって発生する費用である間接費用や子どもが学校へ行っている時間に労働させることで得られ得る収入の喪失である機会費用の問題があることが明らかである。人頭

補助金を活用したSPIP（学校パフォーマンス改善計画）で各学校は教育におけるアクセス、質、公平性の改善にも取り組み、教科書を含む教材の購入や生徒の退学予防、女兒の通学の促進や障害のある生徒の学習促進などの取り組みを行っているが、人頭補助金の遅延や不足が生徒の通学と教育の質を脅かす阻害要因の上位にあがっている（西向・Kwaah 2015）。つまり、FCUBEやSPIPという制度や改善プログラムがあっても、調査を行っている貧困地区において諸課題は中々解決できていない。しかし、SPIPを活用した取り組みの中から参考となるグッド・プラクティスもある。成績上位校で行われている郡による研修以外の学校独自の研修が一例として挙げられる。研修の積み重ねは教員の知識や教授法の向上につながり、教員はより自信を深め、教員の熱意や責任感、教科指導力、生徒を受け入れる力が生徒に伝わり、生徒は学校を好きになり、より熱心に学習するという好循環が生まれている。成績下位校の生徒から顕著に表れた要望に教員の英語の使用、欠勤や遅刻なしの出勤、鞭を使用する体罰や怒声の禁止、また授業時の携帯電話の使用禁止の声が上がるなど、教員の特性に改善が求められているのも事実である。また、上位校と下位校ともに人頭補助金使用項目のトップにあがりながら財源不足で実現できておらず、生徒からも改善の声が上がった教科書と教材不足の解決を始めとし、生徒数にあった机数、教室の増築、トイレと水飲み場の設置、給食プログラム、コンピューターや図書館の導入など、学習環境が整っていないことが教育の質に響き、学習成果が上がらないことも否めない（西向 2019）。

課外授業に関する先行研究から、目的通りに試験の合格率の向上といった学習成果が得られている半面、同様の指摘が得られたことも大きい。Santhi (2011) はインドの事例から生徒が教材や文房具を持ち教員

が適切に指導し学習環境が整っていれば学習成果は上がると考えている。Selamat et al. (2012) のマレーシアの事例では、正規の授業後に補習を行う教員の負担が増し仕事と生活のバランス維持が難しいことを指摘している。教員が各授業を行うにあたって十分な準備がなされなければ、教授スキルや生徒の理解を確認する心の余裕、生徒と教員との授業内での信頼関係に影響が生じ、生徒の学習効果にも影響が生じるだろう。この点において、正規の授業に集中してしっかり準備に備えることで正規の授業のみでも学習成果に一定程度の改善は見込まれる。Chidakwa and Chitekuteku (2012) もジンバブウェの事例では正規の授業である試験対策授業により多くの時間を当てて試験前にシラバスを適切に終えるよう論じている。さらに補習授業が低収入を嘆く教員の制度化された副収入機能になる危険性も指摘している。

課外補習授業には正規の授業で理解が捗々しくない生徒の理解強化や正規授業内での教員の授業範囲消化不足の解消といった各々の立場における役割と需要がある。本稿が考察したガーナの貧困地域における成績下位校での課外補習授業の導入については、子どもの学習成果を心配し向上を望む親たちが支持していることから、導入検討の余地は大いにありと結論づける。但し、成績下位校の子どもの成績を上げる策としては唯一無二ではない。人頭補助金が倍増されたことによって SPIP を活用した改善計画実施の進行が幾分か加速することが期待され、学習環境の整備や教員の特性を含む教員としての資質を高める工夫や策を同時に行うことで、生徒の学習成果向上の効果はさらに上がり、より効果的であると言える。

付記

本研究は、科学研究費補助金（2018～2021年度基盤研究（A）「途上国の前期中等教育開発における政策－実践連携に関する国際比較研究」（研究代表者：吉田和浩）の成果の一部である。また本研究はケープコースト大学教育学研究科教育研究評価センターの Dr. Christopher Yaw Kwaah と行った共同研究である。

参考文献

- 渥美博充（2012）「補習的な学習機会の充実による学力レベルの向上に関する調査研究」,
https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page_001/003/919/h24_hoshuuteki.pdf 最終閲覧日：2021年9月1日
- 西向 堅香子・Christopher Yaw Kwaah（2015）「ガーナの前期中等教育が抱える課題と改善実践－成績上位校と下位校の比較から探る予備的考察－」『国際教育協力論集』第18巻 第1号 p. 39-51
- 西向堅香子（2019）「ガーナの前期中等教育における学習成果要因－成績上位校と下位校の比較からの考察－」『国際教育協力論集』第22巻 第1号 p. 33-45
- Ankomah Y.A., Koomson J.A., Bosu R. A. & Oduro G. (2005). *A Review on the Concept of Quality in Education: Perspective from Ghana*. EdQual Working Paper No.1. Cape Coast: University of Cape Coast.
- Chidakwa C. and Chitekuteku S. R. (2012) A Survey of the Purpose of extra Classes provided in Primary Schools of Harare Province and their Implications on the Quality of Education. *Zimbabwe Journal of Educational Research*. 24(1), p.1-12
- Duc L T and Baulch, B (2012) *Do Extra Classes Improve Cognitive Test Scores?: Evidence from Vietnam*,

- https://assets.publishing.service.gov.uk/media/57a08a9be5274a31e00006a8/y1-wp87_le_baulch.pdf 最終閲覧日：2021年10月23日
- Ghana Statistical Service (2019) *Ghana Living Standards Survey (GLSS) 7: Main Report*
https://www.statsghana.gov.gh/gssmain/fileUpload/pressrelease/GLSS7%20MAIN%20REPORT_FIN_AL.pdf 最終閲覧日：2021年9月6日
- Government of Ghana (1995) *Ghana – Vision 2020: the First Step 1996-2000*,
https://invenio.unidep.org/invenio/record/18439/files/vision_ghana2020.pdf 最終閲覧日：2021年9月6日
- McBer, H. (2000) *Research into Teacher Effectiveness: A Model of Teacher Effectiveness*. Research Report 216, Department for Education and Employment, UK.
(<https://dera.ioe.ac.uk/4566/1/RR216.pdf>) 最終閲覧日：2021年9月6日
- Ministry of Education (MOE) (2018) *Education Sector Performance Report 2018*,
<https://www.globalpartnership.org/sites/default/files/document/file/2020-16-Ghana%20-%20ESP-IR.pdf>, 最終閲覧日：2021年9月6日
- Ministry of Education (MOE) (2019) *Education Strategic Plan 2018-2030*. Accra: Republic of Ghana.
- Selamat, A., Esa, A., Salleh, B.M. and Baba, I. (2012) Extra Classes Effectiveness in Smart Secondary School, Johore, Malaysia. *Asian Social Science*. 8(1), p.111-116
- UNESCO (2015) *Education for All 2000-2015: Achievements and Challenges*,
<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000232205>, 最終閲覧日：2021年9月1日
- UNICEF (2016) *Improving Quality Education and Children's Learning Outcomes and Effective Practices in the Eastern and Southern Africa Region*,
<https://www.unicef.org/esa/sites/unicef.org/esa/files/2018-09/UNICEF-ACER-2016-Quality-of-Education-ESAR-Main-Report.pdf> 最終閲覧日：2021年9月1日
- UNICEF (2019) *Every Child Learns: UNICEF Education Strategy 2019–2030*,
<https://www.unicef.org/media/59856/file/UNICEF-education-strategy-2019-2030.pdf>, 最終閲覧日：2021年9月1日
- UNICEF (2020) *Ghana Education fact Sheets 2020: Analysis for Learning and Equity Using MICS Data*,
https://data.unicef.org/.../07/Ghana_Fact_Sheets_Digital.pdf 最終閲覧日：2021年9月5日
- United Nations (UN) (2015a) *The Millennium Development Goals Report 2015*,
[https://www.un.org/millenniumgoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20\(July%201\).pdf](https://www.un.org/millenniumgoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20(July%201).pdf) 最終閲覧日：2021年9月1日
- United Nations (UN) (2015b) *Transforming Our World: The 2030 Agenda for Sustainable Development*,
<https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/21252030%20Agenda%20for%20Sustainable%20Development%20web.pdf> 最終閲覧日：2021年9月1日
- World Bank (2019) *Ghana Accountability for Learning Outcomes Project (P165557): Project Information Document*
<https://documents1.worldbank.org/curated/en/359951559153589749/pdf/Project-Information-Documents-Ghana-Accountability-for-Learning-Outcomes-Project-P165557.pdf> 最終閲覧日：2021年9月1日